

### Ⅲ 経済分析手法の開発

#### 日本産業連関動学モデル（JIDEA）の構築（更新）と活用

##### イ. 調査の目的

産業構造の長期変動を分析する手法として、産業連関表を時系列に組み込んだダイナミック・モデルの構築を継続し、それを使って日本経済・産業の長期予測を行う。さらに、モデルに経済的ショックを与えて、その波及効果のシミュレーションを行い、企業の長期戦略、政府の諸政策の効果分析を行う。

##### ロ. 調査結果の概要

今回新たにモデル改訂により、経済産業省より公表された 2011 年の産業連関表（2005 年基準延長表）を導入した。日本経済は 2011 年の東日本大震災、それに続く福島原発事故により大きな打撃をこうむった。その後政府による復興投資、復興支援という特別出費により、経済は持ち直し、やや高い成長が 2010 年代半ばに生じるが、2014 年の消費税率引き上げ、および 2016 年予定の追加引き上げがある一方、可処分所得を新たに増大させる要因は見当らず、やがてマイナス成長に転じる。また、2014 年末から 2015 年にかけて原油価格の暴落があり、それが今後持続すると仮定してモデルに外生するとともに、原油価格が再上昇した場合に、日本経済に与える影響についてシミュレーションを行って分析した。また、為替変動と原油価格の変化が日本経済・産業に与える影響について比較を行った。